

会 議 録

会議の名称	令和7年度第2回戸田市中小企業振興会議
開催日時	令和7年8月27日（水） 午後1時30分～午後3時20分
開催場所	戸田市役所 5階 501会議室
会長氏名	結城剛志
出席者氏名 （委員）	結城剛志、金子秀一、徳永光昭、穂苅浩一郎、藍航太、黒井英樹、 前澤昭浩、高橋一能、渡邊祐、今井祐之、安田裕美（オンライン）
欠席者氏名 （委員）	松浦睦子、廣瀬倫理
説明のため出席した者	戸田市商工会事務局 鈴木次長
事務局	香林部長、清水室長、長谷川担当課長、高橋副主幹、片桐主任、荒生主事
議題	（1）第7期提言書に対する回答書について （2）前回会議における意見と対応状況 （3）第2次プランの施策案とプラン案に関する意見交換
会議結果	会議録のとおり
会議の経過	会議録のとおり
会議資料	別紙のとおり
その他	傍聴人なし 安田委員については、オンラインでの参加
議事録確定	令和7年10月2日
発言者	発言内容
事務局 事務局	開会 （※今回の会議よりペーパーレス形式で実施） 配布資料（3点）の確認を行う。 1）次第 2）「サイバーセキュリティセミナー」チラシ 3）第7期戸田市中小企業振興会議委員名簿 （※委員出席状況について報告） 本日、安田委員はオンラインの参加となる。 委員13名のうち欠席が2名で、11名の出席となっているため、戸田市中小企業振興会議規則第5条第3項で定める半数以上の出席であり、会議は成立することをご報告する。
各委員	【委員自己紹介】 委員の互選により、会長に結城委員が選出された。 会長の指名により、副会長として安田委員が決定した。 【戸田市商工会事務局職員の出席について】

戸田市商工会事務局職員について、戸田市中心企業振興会議規則第5条第5項の規定において、「議長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。」とされていることから、議長である結城会長が出席委員に諮り、異議なしのため、以降の会議への出席が認められた。

会長
それでは、次第に基づいて議事を進めさせていただく。
議題1について、事務局から説明をお願いします。

【議題1】「第7期提言書に対する回答書について」

事務局
会議資料に基づき説明

委員
正直微妙かなというふうには思っている。というのも、当初建設業と運送業の2024年問題、あわせて他の委員からも話があったように、製造業に関しても具体的な支援をとという話があったと思う。確かに採用してから定着をするということはすごく重要で、その効果測定が難しいというのもよく理解できるが、やはり実際に採用しないことには何も始まらない。実際に採用する動作に困っている企業はすごく多いと思う。いわゆる費用に関しての問題だとか、あとは媒体とか、どういうところを使っているのかわからない。法人をやられている方だと、毎日のようにいろいろな会社から求人に関しての連絡が入っていると思う。そこの取捨選択もなかなか難しい状況の中で、とはいっても人は採用しなくてはならないという急務な状態ももちろんあると思うので、もう少し具体的な支援として考えていただきたかったというのが本音である。

会長
「具体的な支援」の案はあるか。

委員
以前の会議のときにも具体的に発表させていただいたのだが、やはり金銭的なものしかないと思っている。当然、一部の企業では、いわゆる紹介料を払ったエージェントみたいなどころを使うというのがあるのだが、具体的に求人の広告を出す時に、有料枠に出すような費用の負担、これしか他はないと思う。それが一番わかりやすく具体的なかなという感じはある。効果測定の問題も当然あるが、そんなに多額ではなくてもできることはたくさんある。それこそ1回1万円からの広告でも十分反響を得ることも工夫によってはできるので、そういったところかと思う。

会長
その他の点では何かあるか。皆の意見を一通り伺い、事務局から何か回答があるようであれば、後ほどお願いします。

委員
弊社での人材募集について、やはり一番強いのが求人媒体を使った方が早いというか、制度を整えるよりも業者をお願いするということで戸田市をリサーチしていただいた。飲食業・製造業・建築業がかなり採用が厳しいらしく、アルバイト1人採用する場合、4万円から6万円ぐらいコストがかかる。そのうち、4回から5回面談をすることによって1人採用できるかどうかみたいなイメージになるようで、正社員とか有期社員とかになると30万、40万円では全然足りない。それではなかなか採用するのは難しいという状況のようである。そうなった時に、では媒体にどんどんお金を払って採用できるかという企業側の予算の問題もあると思うが、そこも含め、予算を使うから補助金を出してほしいというのを提案するのか、会社としてリファラル採用とか、求人媒体を自分で打ち込み、募集要項をきちんと打ち込んで外注に払うお金を少なくする、という制度を整えるようなところに支援をする、というのも一つの手かなとは思っている。そこら辺は前回の会議とかで話はあったのか。

事務局

リファラル採用について具体的な話までは正直会議の中ではなく、求人に対する費用というのはやはりかなり高額な費用がかかっているというところも聞いたのだが、その求人の手法として単純に補助金という金銭的手法のみでいいのか、それで市内の企業が今後の成長という点も含めて支援なのかということも考えた上で、今回は求人誌や求人サイトへの掲載補助というかたちでは見送りをさせていただいている。当初の説明でもあったとおり、求人のセミナーとか合同説明会というところでうまく人材がマッチングができればということで回答させていただいた。

なお、補助金に関しては、今回新規で奨学金支援の補助金について、若者の定住促進という部分も含めて効果があると考えており、行政としても回答を含めよりマクロな視点で行う施策であるというところで、新設の補助金として回答に含めさせていただいている。

会長

事務局から説明があり、要検討としては補助金、拡大としては説明会の開催、あとは元々あるものとしてはハローワークということだと思うが、それに追加して、戸田市独自の求人媒体を考えていくかということだと思う。補助金を選定する時に、かなり採用した方の定住というものにこだわりを感じるのだが、そこが一つのハードルになるのだろうか。

事務局

今回の奨学金の部分だが、定住に加えて中小企業の採用、人材確保の支援という作りで現在は検討している状況である。なので、具体的には「30歳以下で戸田市民、かつ奨学金の返還をしている方」で、市外から市民になっていただいた場合には、市に税金も落ちるというところもある。なおかつ市内の企業にも勤めていただくというところで、市民の増加及び市内従業員の確保ということができないかというところである。

近隣では川口市が実施していて昨年度は40件ほどが使われているという実績があり、現在、他の事例も参考に検討をしている。

委員

これは県にも補助制度があると思うのだが、それとは別にという考え方か。

事務局

まだ検討段階なので確定ではないが、現在、埼玉県でも企業で行った奨学金支援について、奨学金の内1/2を補助する制度がある。ただ実際には企業側の負担が発生するというので、実際に市内企業でそちらに登録している企業数としては2社のみと聞いているため、2社に上乘せして支援してもあまり効果は出ないと考える。それでしたら企業の負担はなく、補助としてできるもの、ただ市としてもメリットがある必要があるので、要件としては市民というようなかたちの要件を加えられないかを検討している。

委員

であれば、なおさら戸田市がやっていただく募集媒体や戸田市で説明会をやるというのは、あまりきれいな言葉ではないが、生半可な事では集客は難しいと思う。やはりお金を使っているところはものすごく使っている。極端な話、片手間でやるような説明会ではなくしっかりとしたフォーラムみたいなかたちでやっていただかないとうまくはいかないのかなと思うのである。今回の具体的な議論、さっきのリファラル採用の部分というのも議論はしていないから当然である。やはりIT人材は作ることはできなくて、うまく求人媒体に書くことすらできないというのは、たぶんこの会社も経験していると思う。そこも少し具体化して、こういうかたちで、こういう予算を使って、こうやるよ、というふうにさせていただく。どこかの求人媒体の会社とタイアップしていかなくてはいけない部分も出てくると思うので、そのへんを具体化していただきたいと思っている。

会長 皆の議論に感謝する。議論の進め方だが、事務局に頑張ってもらおうということはもちろんあると思うが、この会議は行政の管理としては独特な位置付けにあり、市長への提言機能ということもある。皆が最も望む求人へのサポートの在り方みたいなものが合意できるのであれば、この会議としてそういったものを改めて提言するということも考えられるのかなと思う。
そういったことも念頭に置いていただき少し話を進めてもよろしいか。何かあるか。

委員 私ははっきりいってこれで十分だと思っている。これ以上、あまり行政側の負担をかけない方がいいのではないかと思う。細かいことを言い出すといろいろ出てくるが、あまり効果ない。なぜかという、仕事を選ぶ側の人はどういう基準で考えているかという、給料が高くて休みが多いところを選んでいる。そういう基準で選ばれると、なかなか今、競争社会だから行政でやれる限界というのはあるのではないかと思っている。だからこれでいいと思っている。

会長 参考として給与面ではどの辺の層をターゲットに皆が考えているのか。もしよかったらご教示いただきたい。
最近、私は労働政策についての知見を求められることが増えており、ちょうど昨日、埼玉労働局で最低賃金の審議会があって、名目で5.84%、実質で5.35%の引き上げになり最低賃金は1,141円である。それに伴って、厚生労働省と県の補助金が賃上げについてはつくということなのだが、そういう最低賃金、近傍の層での雇用が問題にされているのか、それとも中途採用の上の層で狙っているということなのか、どちらでの支援とか作戦を考えていくのが望ましいのか、意見があれば聞きたいのだが、何かあるか。

委員 企業によって少し違うかもしれない。私も所属団体の方で一応インタビューしてきて代表としてここで答えているので、必要性をすごく感じている。私がインタビューしてきた感じだと中途のほうが多かったかなという印象は受けた。

会長 他に意見がなければ次の議題に進めさせていただく。

【議題2】「前回会議における意見と対応状況」

事務局 会議資料に基づき説明

会長 事務局の説明について何か質問や確認したいことがあればお願いしたい。前回の会議でクロス集計が必要だと発言があった。今回のデータから決定的なことがわかるという感じではないが、クロス集計の結果についてコメントがあったら。

委員 個人的な意見で話すと、やはり希望する条件がないことというのが非常に大きな課題なのだとすることを改めて感じて、年齢の壁を感じている方もいれば、若い世代の方の希望する条件がないことという非常に大きい意見として聞こえてきたので、これについて商工会とも連携しながら、きめ細かく対応していかなければいけないということを感じている。

会長 他に前回会議で意見述べた方で、何かコメントがあったらお願いします。よろしいか。では、次の議題に移る。

【議題3】「第2次プランの施策案とプラン案に関する意見交換」

事務局 会議資料に基づき説明

会長	特にまだ発言がない方や初めて参加した方は、遠慮なく質問や確認をしていたいただければと思う。
委員	私がいまだに理解していない上での質問となるが、「経営基盤の強化と持続的発展」の部分で、DXとデジタル化とプレミアム商品券の2点についてである。まず、TODAPAYアプリのダウンロード数に関して、これはどのように増やしていく考えであるか。
事務局	プレミアム付電子商品券で、今年度に関しては2回事業を実施している。実際にTODAPAYアプリに関しては、プレミアム付電子商品券として活用してもらうというところがメインであったが、アプリの機能自体は情報発信としても使うことができ、もっと商品券以外の利用方法を広めたいというところであり、この実施目標としてアプリのダウンロード数としている。具体的に増やす方法としては、毎年度、基本的にはプレミアム付電子商品券事業を行い周知をしていくということが一つである。またそれ以外に事業者側、出店者側にも理解をしてもらい、事業者の広報ツールとして活用できるような内容の部分を広めていくことによって、ダウンロード数を増加させもっとより上手く活用してもらえそうな取組みにしていきたいと考えている。
委員	この事業は商工会も関わっているのか。 私は以前さいたま市の「たまボン」と「さいコイン」の仕事をいただいたことがあり、人材派遣会社に委託をし、旅行会社が普及のために人件費をかけて広めていったというところがあるが、実際に私が管理している店で使ってみたときにエラーが起こると「返金対応や利便性、街の住民に店を知ってもらう」というところと「何かトラブルがあったときに面倒である」という点を天秤にかけ広がりにくい課題があるのではないかと考えるのだが、その解決策があれば、それぞれの企業と特にデジタルに詳しい企業にサポートしてもらおうとかして、それこそ商工会をうまく使えると嬉しいと思う。
委員	うちも埼玉県のSDGs認定企業になっており、結構大変なのである。更新をすることも大変である。一方、戸田市のSDGsパートナーに関しては早い段階で登録させてもらったが、先ほどアンケート結果の報告として（SDGsに事業者が）あまり興味がないのではといった話があったが、私も無知で申し訳ないが、埼玉県のSDGsパートナー企業は増えているのか減っているのかもわからないが、それと同じくらいの感じで戸田市のSDGsパートナーも伸び悩んでいるという感じであるのか。
事務局	とだSDGsパートナー数に関しては年々伸びており、現在49事業者を認定している。毎年15～20ほどの事業者に申請をいただいている状況である。
委員	認定をとった後どうするというのがとても難しい。 取り組まなければならない課題ではあると思うが、認定をとってそのままにしている部分があると思い、そこに関しては何か考えなければいけないと思っている。皆はどうしているのかと思い発言させていただいた。

会長	先ほど委員から意見をいただいたTODAPAYについては、以前から議論があり、もっと安心して決済に使えるものにしたいということだけではなく、機能を強化し、アプリ自体を使いやすいものにすることや、他の地域で行っているような地元の金融機関を巻き込んだ循環的なものにするとか、そういったことも議論してきている。 現状ではプレミアム付商品券ということで、事実上補助金を配るようなかたちのアプリになってしまっているため、もう少し積極的な使い方を検討していただきたいというのが私の考えである。 これが最後の議題となるため、まだ発言していない方は遠慮なく感想やコメントでも構わないので、一言もらえると嬉しい。
委員	私は先ほども言ったように、これでだいたい良いと思っている。我々事業者というのは競争社会にいたのである。競争社会ににいるということは競争に負けると淘汰されてしまうのである。潰れてしまうのである。この施策が競争に勝てるのかというと、勝てないと思っている。競争に勝つか負けるかは個別の企業の努力であると思っている。そのため行政で行うことというのは限られており、行政が行う立場であるのであればこれで十分ではないかと思う。
会長	企業努力で解決するのであれば、これ以上必要ないということであると思う。特に意見や質問がなければ、これで議題の3を閉じたいと思う。今回三つの議題があったが、全体を通じて心残りがまだあるということであれば、振り返って発言してもらって構わない。
委員	質問なのだが、戸田市として求人サイトの的なものを作ろうという考えはないのか、または作れないというような背景は何かあるのかと思ったのであるが、求人サイトを戸田市が公認で作れば公式なのでももちろん市民も安心であると思う。かつ、データについても以前打合せで話をしたときに、求人媒体は民間なのでデータも取得できないと聞いたため、戸田市が公認の求人サイト等を作ればデータもとれ、安心感があるものになると思う。いかがか。
事務局	市として求人サイトを作り募集をかけるということは、市内事業者としては魅力の一つになるかもしれないが、市が全部担えるかとなるとマンパワーや財政的に難しい部分がある。役割分担として、市としては労働局と協定を結んでいることから国の方と連携をして、求人はそちらと協力しながら行っているというのが現状である。
委員	最初、市長への提言書にもあったような気がしているが、AIの活用支援に対して回答書にはその言葉が見当たらないのだが、AIは流行りなのでうちも会社で活用しているが、専門家がいなければ意外につまずくのである。AIは今後発展にすごく寄与する部分なので、戸田市としてももう少し力を入れてもいいのではないかと思う。
会長	おそらく資料3のDXの施策にぶら下がっているというところであるか。
事務局	そうである。提言書への回答では、資料3の施策「2.市内企業DX化への支援」中、「⑰AI・SNS等の活用に対する支援」という取組みで、まずは市で事業者向けにセミナーを開催するところからはじめ、その後のサポート体制に関しては後の研究ということで進めていきたいと考えている。

委員	先程の企業努力の部分やAIの部分のところに付随して、今、地方創生の仕事の中で、町とか市が県や国に対して予算を申請してそれを基に各専門の事業者振っていき、その地域への活性化を図るというのをやっているのだが、例えば、専門家がないということであれば、その予算を引っ張って詳しい企業に委託すればいいし、それこそ求人部分を、補助金を使うよりはそういった制度があればもう少し潤うというか活性化に繋がるのかと思ったのだが、そういったことはやっているのか。
事務局	市としては、国や県でやる施策の部分で重複しても仕方ないと考えている。実際にDXの専門家派遣など埼玉県DX推進ネットワークでやっていて、同じものを市でやるというよりは、こういった支援の仕方があるという情報が市内の事業者が届いていないというところはあるかと思うので、あるメニューを必要な市内企業の方に届けるというところを市としてはやっていきたいと思っている。最近は県の方でも使いやすいようなメニューを相当数出しているから、市は市内事業者に必要な情報を届けるというところをしっかりと進められればと思っている。
会長	では、戸田市としてはプランの素案に記載されている施策を実施していきたいということで、事務局の説明にあったように、会議後、文書で意見を伝える機会もあるということなので、何か気付いたことがあれば事務局に伝えてほしい。これで全ての議事は終了とする。 会議の進行は事務局に返す。その他事務局から何かあるか。
事務局	事務局より事務連絡【「サイバーセキュリティセミナー」について】
事務局	閉会